様式第８（第 35 条関係）

※受理年月日	
※処理年月日	

中　長　期　計　画　書

殿

年　　月　　日

住　所
法人名
法人番号
代表者の役職名
代表者の氏名

エネルギーの使用の合理化等に関する法律第１５条第１項、第２６条第１項又は第３７条第１項の規定に基づき、次のとおり提出します。

Ⅰ　特定事業者、特定連鎖化事業者又は認定管理統括事業者の名称等

特定事業者番号、特定連鎖化事業者番号又は認定管理統括事業者番号	
事業者の名称	
主たる事務所の所在地	〒
主たる事業	
細分類番号	
エネルギー管理統括者の職名・氏名	職名 氏名
エネルギー管理企画推進者の職名・氏名・勤務地・連絡先	職名 氏名 エネルギー管理士免状番号又は講習修了番号 勤務地　〒 電話（　　－　　－　　） FAX　（　　－　　－　　） メールアドレス
中長期計画書の提出免除の希望	中長期計画書の提出頻度の軽減の条件に該当しており、当該条件を満たす限り、翌年度以降は下記の計画期間中の中長期計画書の提出免除を □　希望する
本計画書の計画期間	（　　）年度　～（　　）年度

Ⅱ　計画内容及びエネルギー使用合理化期待効果

1．前年度のエネルギー使用量等

エネルギー使用量 （原油換算 kl）	

区分	対象となる事業の名称 （セクター）	ベンチマーク指標の状況 （単位）	対象事業のエネルギー使用量（原油換算 kl）

2．ベンチマーク指標の見込み

区分	ベンチマーク指標の見込み（単位）					
	年度	年度	年度	年度	年度	目標年度 年度

3．計画内容及びエネルギー使用合理化期待効果

内容	中長期計画作成指針	該当する工場等	着手時期 完了時期	エネルギー使用合理化期待効果（原油換算 kl/年）	ベンチマーク対象	新規追加
合計				kl		
	うちベンチマーク指標対象範囲の期待効果			kl		
原単位削減期待効果				%		
	うちベンチマーク指標対象範囲の期待効果			%		

Ⅲ　その他エネルギーの使用の合理化に関する事項及び参考情報

Ⅳ　前年度計画書との比較

削除した計画	該当する工場等	理由

備考　1　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
2　文字は、かい書で、インキ、タイプによる印字等により明確に記入すること。
3　計画書冒頭の※印を付した「受理年月日」欄及び「処理年月日」欄には記入しないこと。
4　Ⅰの「主たる事業」及び「細分類番号」の欄には、行っている事業について、日本標準産業分類の細分類に従い、分類の名称及び番号を記入すること。
5　Ⅱの１及び２の「区分」欄には、工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準(平成 21 年３月 31 日経済産業省告示第 66 号)の別表第５に規定する区分のいずれかを記入すること。
6　Ⅱの３の「該当する工場等」の欄には、複数工場等が該当する場合はそれぞれの工場等の名称を記載し、全工場等が該当する場合は全工場等と記入すること。
7　Ⅱの３の「エネルギー使用合理化期待効果」の欄には、基準年度を報告年度とし、計画完了年度における年間エネルギー消費量の削減効果を記入すること。
8　Ⅲには、Ⅱで定量的に記載できないエネルギーの使用の合理化に向けた計画等について記入すること。この欄のみでは記入が困難な場合は、CSR 報告書等の関係資料を添付すること。
また、洋紙製造業（４Ａ）のベンチマーク指標報告事業者は、当該事業における再生可能エネルギーの使用率を記入し、再生可能エネルギー使用率が 72%未満の者は、当該使用率に応じたベンチマーク目標値及びその算定式を記入すること。
9　Ⅱの３の「新規追加」の欄及びⅣには、Ⅱ・Ⅲについて前年度と比較して記入すること。